

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	宮崎市	自治体コード	452017	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）	相談員向け法律相談及び研修会開催	228	228	弁護士謝金、講師謝金
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	消費生活相談員等研修への参加	315	315	旅費、負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員報酬、通勤手当、社会保険料	4,579	2,288	報酬、通勤手当、社会保険料
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	消費生活出前講座拡充、消費生活啓発用品購入、消費者教育推進研修会開催	1,017	1,017	講師謝金、講師費用弁償、消耗品費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	市民向け無料法律相談会開催	216	216	弁護士謝金
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	6,355	4,064	—

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	なし
	(強化)	弁護士による相談員・職員向けの研修会開催、相談業務で生じた疑義について担当弁護士へのFAXでの相談により相談業務の質の向上を図る。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	相談員等を国民生活センターで開催される研修へ年2回参加。
	(強化)	相談員等を国民生活センター等で開催される研修へ年6回参加させ、レベルアップを図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	相談員を2名雇用。
	(強化)	相談員を4名雇用し、相談体制の充実を図る。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費生活出前講座の開催。
	(強化)	外部講師への依頼回数を増やして出前講座を拡充、教育委員会との連携により消費者教育推進研修会の開催、消費者啓発のためのグッズを配布。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	弁護士による市民向け法律相談会を毎月1回開催。
	(強化)	週休日にも弁護士による市民向け無料法律相談会を毎月1回開催することにより、毎月計2回開催とする。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画（該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
__ 2 __ 人	_____ 2,784 __ 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	_____ 2,288 __ 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		27941	千円					
前年度の消費者行政予算		25,322	千円					
	うち交付金対象経費	3,581	千円					
	うち交付金対象の賃料、人件費等	2,048	千円					
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
	うち先駆的事业		千円					
	うち交付金対象外経費	21,741	千円					
今年度の消費者行政予算		24,204	千円					
	うち交付金対象経費	4,064	千円					
	うち交付金対象の賃料、人件費等	2,288	千円					
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
	うち先駆的事业		千円					
うち交付金対象外経費	20,140	千円	20年度差	-7,801	千円	前年度差	-1,601	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	4	人	今年度末予定	相談員総数	4	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	4	人	今年度末予定	相談員数	4	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	平成27年4月から資格有・無ともに報酬を月額17,100円増額。
②研修参加支援	○	国民生活センター等で開催される研修への参加支援。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	都城市	自治体コード	450523	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	研修への参加【交付金】	344	344	研修参加に係る旅費、負担金
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	悪質商法防止等啓発チラシの作製【交付金】	2,767	2,767	啓発チラシ及びグッズ購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	無料弁護士相談の開設【交付金】	418	418	弁護士謝金及び旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	3,529	3,529	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	県主催の研修への参加
	(強化)	国民生活センター主催の研修への参加
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	出前講座、後援会の開催
	(強化)	出前講座の開催、街頭啓発の実施
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	弁護士の無料法律相談の開催
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		304	千円					
前年度の消費者行政予算		7,333	千円					
	うち交付金対象経費	3,585	千円					
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円					
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
	うち先駆的事業		千円					
	うち交付金対象外経費	3,748	千円					
今年度の消費者行政予算		7,067	千円					
	うち交付金対象経費	3,529	千円					
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円					
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
	うち先駆的事業		千円					
	うち交付金対象外経費	3,538	千円	20年度差	3,234	千円	前年度差	-210

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	2	人	今年度末予定	相談員数	2	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター主催の研修への参加支援
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	延岡市	自治体コード	452033	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度に実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	タブレット端末導入(ネット関連諸問題に対応する為)	86	86	タブレット端末・1台
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員等研修への参加	422	422	研修参加に係わる旅費、負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員報酬、社会保険料等	5,422	2,112	消費生活相談員報酬、社会保険料等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	新聞広告、啓発用名入りマグネット購入	320	320	新聞広告費、啓発用名入りマグネット購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	無料法律相談会開催	407	407	無料法律相談会に係わる弁護士謝金、旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	6,657	3,347	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	なし
	(強化)	スマートフォン等の普及によりネット関連の相談が増加するなか、タブレット端末(1台)を導入することにより、相談対応を円滑化し、迅速な問題解決を図る。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	相談業務に従事する職員・相談員を研修に参加させ、スキルアップを図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	相談業務を円滑に行うため、相談員を2名体制とする。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	新聞広告及び啓発品による啓発を行い、被害の未然防止を図る。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	消費の専門的な法律相談を無料弁護士相談につなぐことで解決を図る。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
__ 2 __ 人	_____ 3,784 __ 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
2 人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	_____ 5,422 __ 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	350 千円				
前年度の消費者行政予算	6,838 千円				
うち交付金対象経費	3,788 千円				
うち交付金対象の賃料、人件費等	5,059 千円				
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	361 千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金対象外経費	3,050 千円				
今年度の消費者行政予算	6,657 千円				
うち交付金対象経費	3,347 千円				
うち交付金対象の賃料、人件費等	5,422 千円				
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	453 千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金対象外経費	3,310 千円	20年度差	2,960 千円	前年度差	260 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	2	人	今年度末予定	相談員数	2	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	賃金月額を増額(150,100円→156,600円) 自主財源で賞与支給2名(156,600円×2.05カ月×0.8×2人=513,648円)
②研修参加支援	○	国民生活センターが開催する研修へ参加(東京都3回、福岡県1回)
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号（規則第3条関係）

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	日南市	自治体コード	452041	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	消費生活相談室機能の強化	425	425			備品(プロジェクター、スピーカー等)購入費
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）						
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）						
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）						
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	消費生活相談員等研修への参加	226	226			研修参加に係る旅費及び負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員賃金、社会保険料等	2,159	1,080			消費生活相談員賃金、社会保険料等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発グッズ・パンフレット購入等	807	807			啓発グッズ・パンフレット購入費等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）						
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務						
合計	-	3,617	2,538	0	0	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	担当課での相談受付。
	(強化)	専門の消費生活相談員を配置し、消費生活相談室を設置。相談室の機能強化を図る。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	県の消費生活センター等の研修に参加。
	(強化)	国民生活センターが実施する専門的な研修に参加し、レベルアップを図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	消費生活相談員1名を新規に配置し、消費生活相談窓口を強化する。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	街頭キャンペーンの実施により、消費者被害未然防止の啓発活動を行う。
	(強化)	既存の街頭キャンペーンやイベントに合わせて、啓発パンフレット等の配布し、消費生活被害防止の啓発活動を効果的に行う。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画（該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
___1 人	_____1,823 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	_____1,080 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	67 千円				
前年度の消費者行政予算	2,779 千円				
うち交付金対象経費	1,690 千円				
うち交付金対象の賃料、人件費等	961 千円				
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金対象外経費	1,089 千円				
今年度の消費者行政予算	3,670 千円				
うち交付金対象経費	2,538 千円				
うち交付金対象の賃料、人件費等	1,080 千円				
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金対象外経費	1,132 千円	20年度差	1,065 千円	前年度差	43 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	__1	人	今年度末予定	相談員数	__1	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	有

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	小林市	自治体コード	45205	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	-------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	消費生活相談員等研修への参加	137	77	研修会参加に係る旅費・負担金
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発パンフレット等の購入	763	763	啓発パンフレット購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	900	840	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	多様化する消費者問題に対応できるように研修会に参加する
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者被害防止啓発用のパンフレット等の作成・配布
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		66	千円						
前年度の消費者行政予算		628	千円						
うち交付金対象経費		599	千円						
うち交付金対象の賃料、人件費等			千円						
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円						
うち先駆的事業			千円						
うち交付金対象外経費		29	千円						
今年度の消費者行政予算		900	千円						
うち交付金対象経費		840	千円						
うち交付金対象の賃料、人件費等		840	千円						
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円						
うち先駆的事業			千円						
うち交付金対象外経費		60	千円	20年度差	-6	千円	前年度差	31	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号（規則第3条関係）

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	日向市	自治体コード	452068	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度に実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	執務参考資料の購入	5	5			
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）						
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）						
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）						
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	消費生活相談員等の研修参加	675	675			研修参加に係る経費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員報酬、各種保険料等	4,233	2,116			消費生活相談員報酬、各種保険料等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発物品の購入	2,480	2,480			啓発物品の購入
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	無料法律相談の開催	210	210			無料法律相談に係る弁護士謝金
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）						
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務						
合計	-	7,603	5,486	0	0	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	執務参考資料を購入し、専門的相談に対応する。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	研修に参加し、消費生活相談対応の向上を図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	消費生活相談員を雇用し、消費生活相談業務を円滑に実施する。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	
	(強化)	出前講座等を実施し、消費者教育の推進を図る。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	奇数月に市主催の無料法律相談を開催。
	(強化)	無料法律相談を偶数月にも開催し、専門的な消費生活相談への対応を強化する。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
__ 2 __ 人	_____ 2,688 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	_____ 4,234 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	63 千円				
前年度の消費者行政予算	6,430 千円				
うち交付金対象経費	4,318 千円				
うち交付金対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金対象外経費	2,112 千円				
今年度の消費者行政予算	7,603 千円				
うち交付金対象経費	5,486 千円				
うち交付金対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金対象外経費	2,117 千円	20年度差	2,054 千円	前年度差	5 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センターへの研修参加
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	串間市	自治体コード	452076	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	専門図書の購入	6	5	消費生活相談の複雑化、高度化に対応するための専門図書購入費
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	消費生活相談員等研修への参加	144	144	専門・事例講座の研修旅費及び負担金
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	各行事において、市民にパンフレットや啓発グッズを配布して消費者行政に係る相談窓口等の周知を図る。	122	122	パンフレット、啓発グッズ購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	272	271	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	更なる相談対応の内容充実と強化を図るため、専門書を購入
	(強化)	消費生活相談対応充実強化のための、消費者相談マニュアル(第2版)の専門図書購入
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	担当者2名を国民生活センター主催の研修会等に参加できるよう旅費を支援
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	パンフレットや啓発グッズを購入し、街頭キャンペーン・出前講座等に活用する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画（該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		74	千円						
前年度の消費者行政予算		343	千円						
	うち交付金対象経費	318	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
	うち交付金対象外経費	25	千円						
今年度の消費者行政予算		272	千円						
	うち交付金対象経費	271	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
うち交付金対象外経費		1	千円	20年度差	-73	千円	前年度差	-24	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	西都市	自治体コード	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発グッズ・パンフレット購入	629	629	啓発グッズ・パンフレット購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	629	62900	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	各金融機関及びキャンペーン・会議や高齢者教室等での啓発グッズ配布による消費者被害防止の啓発
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画（該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		189	千円						
前年度の消費者行政予算		705	千円						
	うち交付金対象経費	629	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
	うち交付金対象外経費	76	千円						
今年度の消費者行政予算		718	千円						
	うち交付金対象経費	629	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
うち交付金対象外経費		89	千円	20年度差	-100	千円	前年度差		千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	えびの市	自治体コード	452092
-------	-----	------	------	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）						
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）						
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）						
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）						
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）						
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発グッズ購入	313	309			啓発グッズ購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）						
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務						
合計	-	313	309	0	0	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	啓発グッズ(啓発シール)を各世帯に配布し消費者被害未然防止の啓発に努める。
	(強化)	啓発グッズ(トイレットペーパー、マニュアル)を配布し視覚に訴えることで消費者被害防止の啓発に努める。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	235	千円				
前年度の消費者行政予算	584	千円				
うち交付金対象経費	313	千円				
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円				
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円				
うち先駆的事业		千円				
うち交付金対象外経費	271	千円				
今年度の消費者行政予算	575	千円				
うち交付金対象経費	309	千円				
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円				
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円				
うち先駆的事业		千円				
うち交付金対象外経費	266	千円	20年度差	31	千円	前年度差
						-9 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	三股町	自治体コード	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	参考図書購入		51	参考図書
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）	弁護士派遣謝礼		192	
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	職員等研修への参加		177	
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	消費啓発消耗品等 消費生活相談員委託料		1,150	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	0	1,570	0

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	専門的に消費者問題に関わる課題に対応する環境を整備する。
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	弁護士を活用した無料相談法律相談会を昨年より多く実施し、専門的な消費生活相談への対応強化。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	相談員、担当職員のスキル向上のために必要な法律知識の取得のための研修への参加。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	
	(強化)	相談窓口の周知し問題解決につながるよう啓発の強化
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	_____ 2,240 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	千円				
前年度の消費者行政予算	3,146 千円				
うち交付金対象経費	1,790 千円				
うち交付金対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金対象外経費	1,356 千円				
今年度の消費者行政予算	3,212 千円				
うち交付金対象経費	1,570 千円				
うち交付金対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金対象外経費	1,642 千円	20年度差	1,642 千円	前年度差	286 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター主催の研修会等に1回以上相談員を派遣する。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	高原町	自治体コード	453617	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）						
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）						
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）						
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）						
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）						
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	高齢者向け 悪質商法啓発パンフレット及び消費生活問題啓発文言入りボールペン購入	451,000	450,000			高齢者向け 悪質商法啓発パンフレット 75円×3,600部 消費生活問題啓発文言入りボールペン 360円×500本
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）						
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務						
合計	-	451,000	450,000	0	0	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	同邸着に対する悪質商法の相談が増加しているため、啓発パンフレットを配布することにより、同邸着本人だけでなく同邸からの気づき等を促しトラブルの未然防止及び消費者問題への意識の向上を図る。また、秋まつり会場において、啓発グッズ及びチラシを配布することにより、町民全体への啓発を図る
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		0	千円						
前年度の消費者行政予算		281,000	千円						
	うち交付金対象経費	280,993	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等	-	千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円						
	うち先駆的事業	-	千円						
	うち交付金対象外経費	7	千円						
今年度の消費者行政予算		451,000	千円						
	うち交付金対象経費	450,000	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円						
	うち先駆的事業	-	千円						
うち交付金対象外経費		1,000	千円	20年度差	1,000	千円	前年度差	993	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	__-	人	今年度末予定	相談員数	__-	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	__-	人	今年度末予定	相談員数	__-	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	__-	人	今年度末予定	相談員数	__-	人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	国富町	自治体コード	453829	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発グッズの購入	488	487	啓発グッズ購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	488	48700	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者としての意識を若年層にも啓発し、被害情報等の発信を積極的に行うことで、被害を未然に防ぐ力を住民全体が高めることに取り組む。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		0	千円						
前年度の消費者行政予算		207	千円						
うち交付金対象経費		206	千円						
うち交付金対象の賃料、人件費等			千円						
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円						
うち先駆的事業			千円						
うち交付金対象外経費		1	千円						
今年度の消費者行政予算		488	千円						
うち交付金対象経費		487	千円						
うち交付金対象の賃料、人件費等			千円						
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円						
うち先駆的事業			千円						
うち交付金対象外経費		1	千円	20年度差	1	千円	前年度差	-	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	綾町	自治体コード	453838	平成 27 年度
-------	-----	------	----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）				
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	啓発グッズ購入	390	380	啓発グッズ購入費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	390	380	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	啓発用品を配布することにより、消費者被害防止の為の啓発を強化する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	千円						
前年度の消費者行政予算	400	千円					
うち交付金対象経費	380	千円					
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円					
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	20	千円					
うち先駆的事业		千円					
うち交付金対象外経費	20	千円					
今年度の消費者行政予算	390	千円					
うち交付金対象経費	380	千円					
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円					
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当	10	千円					
うち先駆的事业		千円					
うち交付金対象外経費	10	千円	20年度差	10	千円	前年度差	-10 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	高鍋町	自治体コード	45401	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	-------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	消費者被害防止のための啓発および消費者教育【交付金	270	270	街頭啓発キャンペーン
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	消費者問題に取り組む地域の主体等との連携強化【交付金	60	60	弁護士による法律相談
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	330	33000	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	若者と高齢者に向けて、悪質商法対策カレンダー、振り込め詐欺撃退シールを作成。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	弁護士による消費者問題無料法律相談の開催
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		68	千円						
前年度の消費者行政予算		496	千円						
うち交付金対象経費		355	千円						
うち交付金対象の賃料、人件費等			千円						
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円						
うち先駆的事業			千円						
うち交付金対象外経費		141	千円						
今年度の消費者行政予算		481	千円						
うち交付金対象経費		330	千円						
うち交付金対象の賃料、人件費等			千円						
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円						
うち先駆的事業			千円						
うち交付金対象外経費		151	千円	20年度差	83	千円	前年度差	10	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	新富町	自治体コード	454028	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発パンフレット・グッズ購入	355	331	啓発パンフレット・グッズ購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	355	3310331	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費者被害防止のためのパンフレット作成配布
	(強化)	消費者向けチラシ作成配布、イベント開催による消費者啓発
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画（該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		26	千円						
前年度の消費者行政予算		464	千円						
	うち交付金対象経費	402	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
	うち交付金対象外経費	62	千円						
今年度の消費者行政予算		355	千円						
	うち交付金対象経費	331	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
うち交付金対象外経費		24	千円	20年度差	-2	千円	前年度差	-38	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	西米良村	自治体コード	454036	平成 27 年度
-------	-----	------	------	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発用品の購入・配布・印刷製本	366	366	啓発用品購入 啓発カレンダー印刷製本
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	無料法律相談会	34	34	無料法律相談会時の弁護士報酬・旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	40	4000	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	①地域イベントでの啓発用品配布
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	①弁護士による無料法律相談会
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		3	千円							
前年度の消費者行政予算		423	千円							
うち交付金対象経費		422	千円							
うち交付金対象の賃料、人件費等			千円							
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円							
うち先駆的事業			千円							
うち交付金対象外経費		1	千円							
今年度の消費者行政予算		448	千円							
うち交付金対象経費		400	千円							
うち交付金対象の賃料、人件費等			千円							
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円							
うち先駆的事業			千円							
うち交付金対象外経費		48	千円		20年度差	-	千円	前年度差	47	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	木城町	自治体コード	454044	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発グッズ購入、啓発パンフレット印刷製本	207	200	啓発グッズ購入、啓発パンフレット印刷製本
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	207	20000	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	啓発グッズ購入、啓発パンフレット印刷製本
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		－		千円							
前年度の消費者行政予算		201		千円							
うち交付金対象経費		181		千円							
うち交付金対象の賃料、人件費等		－		千円							
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		－		千円							
うち先駆的事業		－		千円							
うち交付金対象外経費		20		千円							
今年度の消費者行政予算		207		千円							
うち交付金対象経費		200		千円							
うち交付金対象の賃料、人件費等				千円							
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		－		千円							
うち先駆的事業		－		千円							
うち交付金対象外経費		7		千円		20年度差	－	千円	前年度差	－13	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	川南町	自治体コード	454052	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費者行政担当職員研修への参加	88	88	研修参加に係る旅費、受講料
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発物品の購入	106	105	啓発物品の購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	194	19300	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし。
	(強化)	消費者行政担当職員が研修に参加することにより、消費者生活に関する知識や相談窓口対応の向上を図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし。
	(強化)	消費者被害未然防止のための啓発活動を行う。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画（該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		0	千円						
前年度の消費者行政予算		507	千円						
	うち交付金対象経費	230	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
	うち交付金対象外経費	277	千円						
今年度の消費者行政予算		263	千円						
	うち交付金対象経費	193	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
うち交付金対象外経費		70	千円	20年度差	70	千円	前年度差	-207	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	都農町	自治体コード	454061	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	消費生活相談員等研修への参加	92	91	研修会参加に係る旅費
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発用パンフレット等	540	539	啓発用パンフレット等購入
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	632	63000	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	窓口や電話での相談件数が増えてきたため、職員を研修に参加させ知識を高める。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	老人クラブ大会・運動会及び成人式でパンフレット等を配布し、幅広く啓発した。
	(強化)	今年度も、パンフレット及びグッズを配布することにより、さらに啓発を強化し、消費者の安心・安全を確保する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画（該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	千円						
前年度の消費者行政予算	600	千円					
うち交付金対象経費	600	千円					
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円					
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち先駆的事业		千円					
うち交付金対象外経費	-	千円					
今年度の消費者行政予算	632	千円					
うち交付金対象経費	630	千円					
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円					
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち先駆的事业		千円					
うち交付金対象外経費	2	千円	20年度差	2	千円	前年度差	2千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	門川町	自治体コード	454214	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）						
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）						
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）						
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）						
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）						
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発チラシ・パンフレット・啓発グッズ等購入	1,090,800	900,000			啓発チラシ・パンフレット・啓発グッズ等購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）						
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務						
合計	-	1,090,800	900,000	0	0	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費生活アドバイザー委嘱。啓発グッズ作成。
	(強化)	被害に遭いやすい高齢者、若年者へ向けたパンフレットを配布し、啓発意識を高める。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画（該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		137	千円						
前年度の消費者行政予算		891	千円						
	うち交付金対象経費	890	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
	うち交付金対象外経費	1	千円						
今年度の消費者行政予算		1,091	千円						
	うち交付金対象経費	900	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
うち交付金対象外経費		191	千円	20年度差	54	千円	前年度差	190	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	諸塚村	自治体コード	454290	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者問題及び対策の周知	150	150	啓発用グッズ購入費用
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	150	150 0 0	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	全世帯への啓発物品の配布
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	10	千円					
前年度の消費者行政予算	197	千円					
うち交付金対象経費	150	千円					
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円					
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち先駆的事业		千円					
うち交付金対象外経費	47	千円					
今年度の消費者行政予算	150	千円					
うち交付金対象経費	150	千円					
うち交付金対象の賃料、人件費等		千円					
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち先駆的事业		千円					
うち交付金対象外経費	-	千円	20年度差	-10	千円	前年度差	-47 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	
②前年度における雇止めの有無	

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	椎葉村	自治体コード	454303	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----------

1. 今年度に実施する活性化事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名	事業の概要	事業経費	補助対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発物品・啓発冊子購入	300	250	啓発物品・啓発冊子購入
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	300	250	-

2. 活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	住民に対して、消費者行政への意識向上を図るべく啓発物品や冊子の配布を実施する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	千円								
前年度の消費者行政予算	310	千円							
うち基金(交付金相当分)対象経費	250	千円							
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円							
うち基金(交付金相当分)対象外経費	60	千円							
今年度の消費者行政予算	300	千円							
うち基金(交付金相当分)対象経費	250	千円							
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円							
うち基金(交付金相当分)対象外経費	50	千円	20年度差	50	千円	前年度差	-10	千円	

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号（規則第3条関係）

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	美郷町	自治体コード	45431	平成 27 年度
-------	-----	------	-----	--------	-------	----------

1. 今年度に実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	消費者相談対処類保管用書架購入【基金】	155,520	155,520	鍵付き書架 51,840円×3台＝155,520円
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	消費者行政啓発用パンフレット購入配布【基金】 消費者行政啓発用自治会回覧板購入配布【基金】	167,640	167,640	小・中学生向 140.4円×350部＝49,140円 回覧板 395円×300部＝118,500円
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）				
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	323,160	323,160	00

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	無し
	(強化)	各種相談業務で収集した情報の事例活用また個人情報の管理を徹底し強化することとする。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	無し
	(強化)	悪徳商法など、消費者が抱える多くの問題について、若年層に積極的に啓発・指導を行い、消費者被害の未然防止・早期解決に努める。また、積極的な啓発活動を通じて、地域住民が互いに注意し合えるような町の雰囲気づくりが期待できる。(パンフレットは小中学生向、回覧板は町内全自治会用)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画（該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		120	千円						
前年度の消費者行政予算		307	千円						
	うち交付金対象経費	306	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
	うち交付金対象外経費	1	千円						
今年度の消費者行政予算		324	千円						
	うち交付金対象経費	323	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
うち交付金対象外経費		1	千円	20年度差	-119	千円	前年度差	-	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	有

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	高千穂町	自治体コード	454419	平成 27 年度
-------	-----	------	------	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）						
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）						
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）						
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）						
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）						
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）						
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	無料法律相談会開催 公用車の購入	3,521	1,932			36,000円×12か月 3,000,000円×50%
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）						
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務						
合計	-	3,521	1,932	0	0	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	
	(強化)	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	無料法律相談会の開催および町内巡回等に使用する公用車を更新することで消費生活相談への対応力を強化する。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画（該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		124	千円						
前年度の消費者行政予算		460	千円						
	うち交付金対象経費	432	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
	うち交付金対象外経費	28	千円						
今年度の消費者行政予算		3,521	千円						
	うち交付金対象経費	1,932	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
うち交付金対象外経費		1,589	千円	20年度差	1,465	千円	前年度差	1,561	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	宮崎県	市町村名	日之影町	自治体コード	454427	平成 27 年度
-------	-----	------	------	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)				
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)				
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)				
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発用キャリーファイル購入	242	240	啓発用キャリーファイル購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	無料法律相談会開催	136	136	無料法律相談弁護士謝金
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	378	376	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者被害未然防止の啓発(キャリアファイル作成)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	弁護士を活用する事により専門的な相談対応の機能強化を図る。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画(該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		31	千円						
前年度の消費者行政予算		383	千円						
うち交付金対象経費		382	千円						
うち交付金対象の賃料、人件費等			千円						
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円						
うち先駆的事業			千円						
うち交付金対象外経費		1	千円						
今年度の消費者行政予算		378	千円						
うち交付金対象経費		376	千円						
うち交付金対象の賃料、人件費等			千円						
うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円						
うち先駆的事業			千円						
うち交付金対象外経費		2	千円	20年度差	-29	千円	前年度差	1	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	有
②前年度における雇止めの有無	無

様式第6号(規則第3条関係)

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	市町村名	五ヶ瀬町	自治体コード	454435	平成 27 年度
-------	------	------	--------	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業

(単位:千円) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費	対象経費
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）				
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）				
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）				
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）				
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）				
⑧消費生活相談体制整備事業				
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）				
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	無料法律相談会の開催	140	140	無料法律相談会弁護士謝金
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）				
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）				
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務				
合計	-	140	14000	-

2. 推進事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	
	(強化)	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	弁護士活用の無料法律相談会を実施し、高度に専門的な消費生活相談への対応力を強化する。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日数人日

4. 消費生活相談体制整備事業実施計画（該当がある場合にのみ記載。詳細について、9に記載のこと。）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		6	千円						
前年度の消費者行政予算		140	千円						
	うち交付金対象経費	140	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
	うち交付金対象外経費	-	千円						
今年度の消費者行政予算		140	千円						
	うち交付金対象経費	140	千円						
	うち交付金対象の賃料、人件費等		千円						
	うち交付金対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
	うち先駆的事業		千円						
うち交付金対象外経費		-	千円	20年度差	-6	千円	前年度差	-	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例について

①前年度における首長表明の有無	無
②前年度における雇止めの有無	無